

令和 2 年度

主要施策成果報告書

豊 橋 市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和2年度一般会計および特別会計における主要な施策の成果について、その概要を次のとおり報告いたします。

目 次

I 決算の概要	
1. 概 況	3
2. 各会計決算集計表	6
3. 各基金年度末現在高	8
4. 各会計地方債年度末現在高	9
5. 職員の状況	10
6. 財政指標の状況（普通会計）	10
7. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標	10
II 一般会計	
1. 歳入の状況	12
2. 歳出の状況	18
3. 主要な施策の成果	27
総 務 費	27
民 生 費	88
衛 生 費	137
労 働 費	178
農 林 水 産 業 費	183
商 工 費	202
土 木 費	219
消 防 費	263
教 育 費	271
災 害 復 旧 費	328
III 特別会計	
競 輪 事 業	330
国民健康保険事業	332
総合動植物公園事業	335
公共駐車場事業	339
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	340
後期高齢者医療	341

(注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

I 決算の概要

1. 概況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が日本経済に甚大な影響を及ぼした。緊急事態宣言下における都道府県を跨ぐ移動の自粛、飲食店などの時短営業や休業等により、景気が急速に悪化するなか、国による「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」や「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」が実施されたものの、景気は依然として厳しい状況である。本市においても、幾度にもわたる補正予算により感染症対策に遅滞なく取り組む一方で、年々増加する社会保障関係経費や施設の老朽化対策経費などに加え、新しい斎場整備など新たな財政需要も増加し、財政運営を取り巻く環境は厳しい状況であった。

このような状況のなかで、本市を取り巻く社会的課題に対応した積極的なまちづくりを推進するため、第5次総合計画後期基本計画の最終年度として9つのプロジェクトに重点的に取り組んだ。

(1) 重点的に取り組んだ主な内容

○ 活力みなぎる産業創出プロジェクト

新たな産業拠点として、ほ場整備による農地の集積と営農の効率化を促進し、豊橋東インターチェンジ工業用地の整備に向けた取組みを進めるとともに、新たなビジネスを創出する環境整備として、地域や行政の課題に対し、民間企業と行政が協働して実証実験を行い、新たな解決手法やビジネスの創出を目指す「Urban Innovation TOYOHASHI」を実施した。

女性の活躍支援として、働く女性のネットワークづくりと、女性活躍を実践する企業等を増やすため、異業種交流によるセミナーを開催するとともに、再就職に向けた女性の国家資格取得を支援する「女性キャリアアップ応援補助金」を創設した。

農業分野では、農業用ハウスの災害被害を未然に防止するため、農業用ハウスの補強や非常用電源の導入費用の一部を助成したほか、CFS（豚熱）対策として、ワクチン接種に要する経費への助成を継続して実施した。

○ 選ばれるまち豊橋プロジェクト

のんほいパークでは、ライオン舎やバードエリアを新たに整備したほか、動物福祉に配慮したトラ放飼場の改修やゾウ放飼場の拡張など施設の拡充を行うとともに、ナイトZOOでは開催期間の延長に加え、開催エリアの拡大及び飲食エリアの充実を図った。

また、連続テレビ小説「エール」を活用した地域活性化を図るため、官民一体となって市内外においてプロモーションを実施するとともに、「続日本100名城」である吉田城の石垣の保全や発掘調査を進めるなど、観光資源としての魅力向上や情報発信を推進した。

○ ほの国創生プロジェクト

国による準備段階調査箇所採択された豊橋新城スマートIC（仮称）について、早期事業化を目指し、新城市と共同で詳細な検討を行うとともに、国内で唯一、本市に設置されていた港湾技能研修センターの移転に伴う施設の利活用についても、調査検討を進めた。

○ しあわせファミリープロジェクト

妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援として、本市に住む1歳から中学生までの全ての子どもと、高校3年生を対象とし、インフルエンザワクチン予防接種費用への助成をしたほか、中学生までの入院・通院の医療費の助成に加えて、入院医療費への助成を18歳まで拡充した。また、より若い世代が不妊治療を受けられるよう特定不妊治療費の補助の拡大と、妊娠・出産の経済的な支援として、産婦健康診査の2回目への助成も実施した。

そのほか、企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングを活用し、フードバンクや、子どもたちの居場所づくりに関する取組みを行う団体等への運営費を助成する制度を創設した。

○ いきいき長寿プロジェクト

働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる環境づくりとして、社会参加を促すための生涯現役セミナーの開催や就労・地域活動について一元的に提供する相談窓口を設置したほか、高齢ドライバーによる交通事故抑制のため、運転免許を自主返納した後の移動支援や安全運転支援装置の設置を促進した。

○ 都市強靱化プロジェクト

防災・減災対策として、AI技術を用いて、SNSに投稿された災害情報をリアルタイムに収集、分析することができる「Spectee」を導入したほか、停電時に電気自動車などから避難所へ電力を

供給できるパワーコンディショナーの配備や、災害時に備えて新たに乳児用液体ミルクの備蓄を始めた。

消防・救急体制の強化としては、頻発する風水害への対応強化を目的に、総務省消防庁から中型水陸両用車が配備されたほか、救急需要の増加に対応するため、非常用救急車を弾力的に運用した。

○ コンパクト+ネットワーク推進プロジェクト

駅前大通二丁目地区では、再開発事業に対し助成するとともに、中心市街地に賑わいを創出し新たな回遊拠点となる、まちなか広場の整備と、知と交流の創造拠点となる、まちなか図書館の整備に着手した。また、豊橋駅西口駅前地区では、民間事業者が行う優良建築物等整備事業に対し助成するとともに、同地区の活性化に向けた検討調査を進めた。

快適で安全な自転車利用の取組みとして、世界に誇りうるナショナルサイクルルートの指定を目指し、道の駅「とよはし」や豊橋駅において、着替えスペースや自転車組立スペースの設置など、サイクリストを受け入れる環境を整備した。

○ 未来に羽ばたく人づくりプロジェクト

公立小学校では全国初となる、小学校の国語、道徳を除く教育課程を英語で行う「イマージョン教育コース」が八町小学校で本格的に始まったほか、来日して間もない外国人児童の生活適応支援や日本語指導を集中的に行う、小学校3年生から6年生までを対象とする初期支援コース「きぼう」を岩西小学校に開設した。また、GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒1人1台のタブレット型端末及び高速ネットワーク環境を一体的に整備した。

そのほか、放課後の新たな学びの場として、「のびるnd eスクール」を汐田小学校と牛川小学校で開始したほか、若者自らによる政策提案を行うことができる「豊橋わかば議会」の開催や、大学生・高校生の交流スペース「ガクラボ」を開設するなど、未来を担う人づくりの取組みを推進した。

○ まちECO実践プロジェクト

環境をまもり未来へつなぐための取組みとして、使い捨てプラスチックの削減のため、とよはしオリジナルマイボトルの製作・販売や市役所内に無料給水スポットを新たに設置したほか、「2050年再生可能エネルギー利用100%のまち」の実現を目指し、地域新電力会社「穂の国とよはし電力株式会社」への出資を行った。

○ その他

自転車の快適で安全な利用のさらなる推進のため、自転車ヘルメットの着用促進について、高校生と共に考え取り組むプロジェクトを実施したほか、国史跡・馬越長火塚古墳群やその周辺古墳群を整備し活用する取組みとして発掘調査に着手した。

(2) 一般会計の決算

歳入1,800億9,780万円に対し、歳出は1,749億1,731万円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は51億8,049万円となった。このうち翌年度へ繰り越すべき財源4億4,238万円を差し引いた実質収支は47億3,811万円となり、前年度と比較して11億2,017万円増加した。また、23億7,000万円を財政調整基金へ繰り入れることとした。

○ 歳入の状況

市税決算額は656億3,642万円で、前年度と比較して1.0%、6億7,382万円の減となった。市税のうち個人市民税は、給与所得の増はあったものの、降ひょう被害の影響などによる農業所得の減により0.5%の減となったほか、法人市民税は、税制改正による法人税割の税率引下げの影響に加えて、米中通商摩擦や新型コロナウイルス感染症の影響などによる自動車関連、運輸・通信関連の減により26.3%の減となった。固定資産税は、新增築による家屋面積の増加や設備投資の増加などにより2.5%の増となった。軽自動車税は、元年10月から新規課税の環境性能割が通年課税となったことなどにより6.5%の増となった。市たばこ税は、健康志向の高まりや10月からの税率引上げの影響による売り渡し本数の減少により5.0%の減となった。事業所税は、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例制度などにより2.6%の減となった。

また、交付金等については、自動車取得税交付金3億6,580万円が皆減、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減などにより地方特例交付金が3億4,404万円減の5億3,601万円となった一方、法人事業税交付金が3億8,356万円の皆増となったほか、株式等譲渡所得割交付金が71.0%、1億3,666万円増の3億2,903万円、消費税率引上げの影響により地方消費税交付金が22.7%、15億1,777万円増の81億9,970万円、環境性能割交付金が2.2倍、1億3,098万円増の2億4,381万円となった。

地方交付税は、普通交付税が2年連続の不交付となったほか、特別交付税は、前年度と比較して74.7%、3億4,923万円減の1億1,809万円となった。

国庫支出金は、小中学校の空調設備の整備に係る教育環境整備事業などが減となったものの、駅前再開発に係る建築工事が本格化した市街地再開発事業の増のほか、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など新型コロナウイルス関連収入の増などにより、前年度と比較して3.2倍、456億5,722万円増の664億4,750万円となった。

県支出金は、強い農業・担い手づくり総合支援事業などが減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業の皆増、市街地再開発事業の増などにより、前年度と比較して13.6%、13億3,801万円増の111億4,882万円となった。

諸収入は、ユニチカ跡地損害賠償金の皆増などにより、前年度と比較して41.8%、23億8,517万円増の80億9,624万円となった。

市債は、PFI事業による斎場整備事業や市街地再開発事業の増があったものの、名豊道路道の駅整備事業の皆減や空調設備の整備に係る教育環境整備事業の減などにより、前年度と比較して12.8%、13億9,779万円減の95億2,430万円となった。

○ 歳出の状況

人件費は213億7,662万円で、新陳代謝に伴う職員給等の減や退職者数の減があったものの、定期昇給や会計年度任用職員制度開始による増などにより、前年度と比較して2.8%、5億7,240万円の増となった。

物件費は202億7,276万円で、タブレット型端末配備に係るコンピュータ活用事業や新型コロナウイルス感染症対策に係る小中学校教育活動事業の増などにより、前年度と比較して13.0%、23億2,685万円の増となった。

扶助費は352億6,441万円で、児童扶養手当給付事業や子ども医療費助成事業などが減となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業やひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の皆増、幼保無償化が通年となったことによる子ども・子育て給付事業の増などにより、前年度と比較して1.7%、6億257万円の増となった。

補助費等は482億7,610万円で、特別定額給付金給付事業や愛知県・豊橋市新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業の皆増などにより、前年度と比較して5.8倍、400億1,986万円の増となった。

普通建設事業費は225億3,915万円で、名豊道路道の駅整備事業の皆減や空調設備の整備に係る教育環境整備事業などで減となったものの、東棟完成に向けた建築工事が進む駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発等事業の増、供用開始に向けた斎場整備事業の増などにより、前年度と比較して0.3%、7,200万円の増となった。

公債費は88億8,151万円で、前年度と比較して3.2%、2億9,717万円の減となった。

繰出金は134億3,067万円で、国民健康保険事業などで減となったものの、後期高齢者医療や総合動植物公園事業で増となったことにより、前年度と比較して0.5%、6,029万円の増となった。

以上のことから、歳出合計では前年度対比36.2%、464億7,151万円の増となった。

なお、歳出予算総額が1,943億5,096万円であったのに対し、歳出決算額との差額194億3,366万円から翌年度繰越額107億7,050万円を除いた不用額は、負担金、補助及び交付金の22億156万円、委託料の14億382万円をはじめとして、一般会計全体で86億6,315万円となった。

(3) 特別会計の決算

決算規模は6会計の合計で歳入660億8,683万円、歳出630億1,255万円で、歳入歳出の差引額は30億7,428万円となった。なお、総合動植物公園事業における翌年度へ繰り越すべき財源5,700万円を差し引いた特別会計全体の実質収支は30億1,728万円となった。

(4) 財政指標

経常収支比率は、市税や臨時財政対策債等が減となったものの、地方消費税交付金等の増により経常一般財源収入が増加するとともに、扶助費や公債費等への充当額の減により経常経費充当一般財源が減少したため、前年度の88.5%から87.6%へと0.9ポイント改善した。

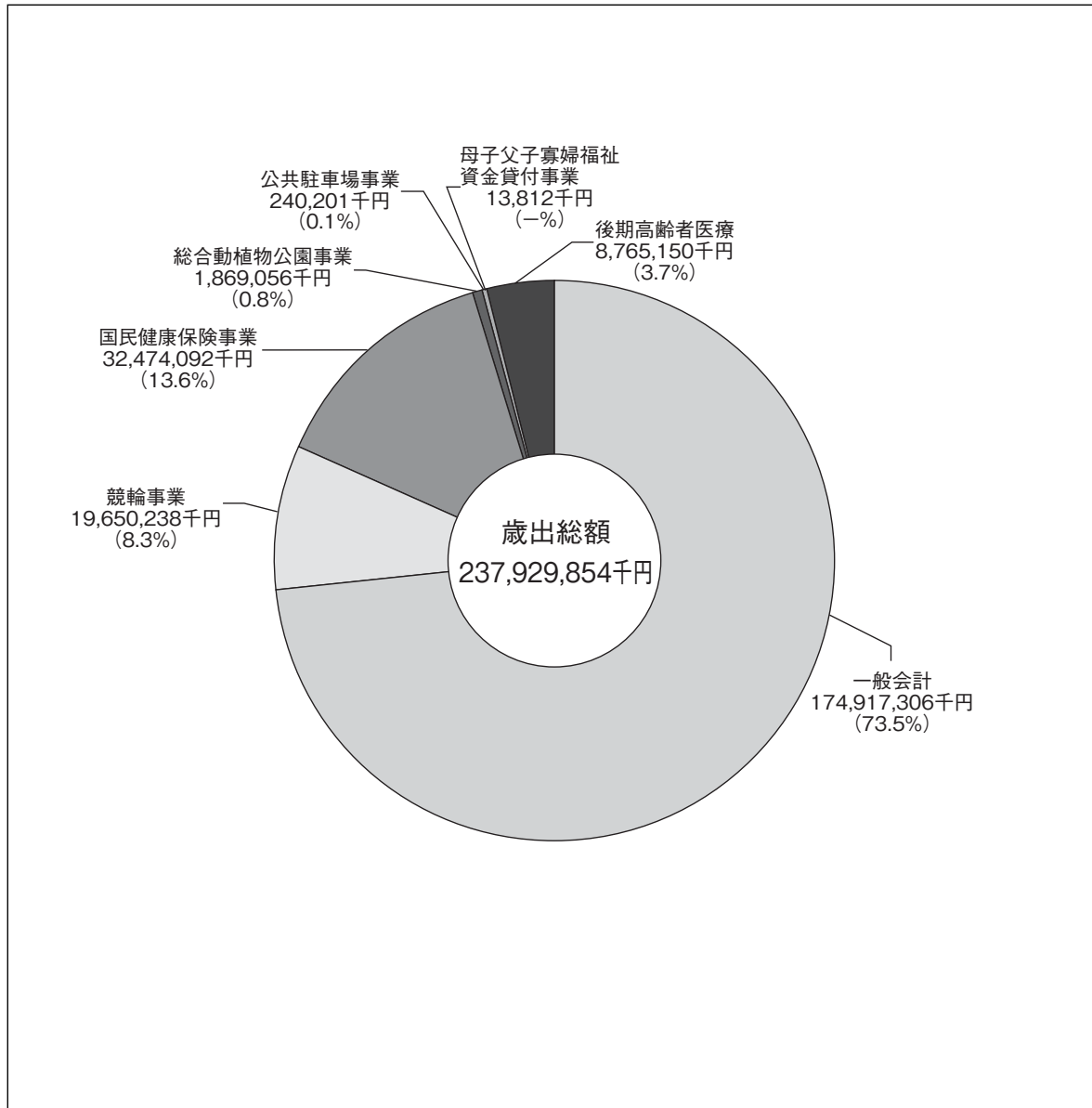
また、実質公債費比率は、前年度の3.7%から3.8%へと0.1ポイント上昇した。将来負担比率は、公営企業等繰入見込額の減に加え、未来産業支援基金の設置による基金残高の増などにより、前年度の51.4%から46.4%へと5.0ポイント改善した。いずれも早期健全化基準等を大きく下回っているものの、引き続き、歳出の見直しと財源確保、将来負担の適正化を見据えた財政運営に努めていく。

2. 各会計決算集計表

単位：千円

会 計 名	最終予算額	決 算 額			翌年度に 繰越すべ き財 源	翌年度繰 上充用額	実 質 収 支 額 (差引純繰越額)	
		歳 入	歳 出	差引額				
一 般 会 計	194,350,963	180,097,797	174,917,306	5,180,491	442,384	0	4,738,106	
特 別 会 計	競 輪 事 業	20,590,848	20,336,748	19,650,238	686,510	0	0	686,510
	国民健康保険事業	34,115,000	34,768,173	32,474,092	2,294,081	0	0	2,294,081
	総合動植物公園事業	2,068,200	1,926,056	1,869,056	57,000	57,000	0	0
	公共駐車場事業	249,429	240,201	240,201	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	24,000	44,568	13,812	30,757	0	0	30,757
	後期高齢者医療	9,177,000	8,771,080	8,765,150	5,930	0	0	5,930
小 計	66,224,477	66,086,826	63,012,548	3,074,278	57,000	0	3,017,278	
合 計	260,575,440	246,184,623	237,929,854	8,254,768	499,384	0	7,755,384	

各会計決算集計表 (歳出)



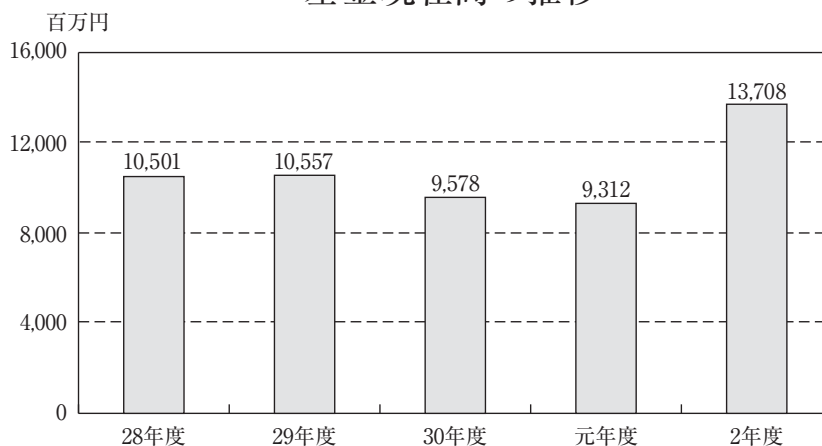
3. 各基金年度末現在高

単位：千円

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	5,459,208	5,140,932	6,010,677	5,261,195	5,298,163
	減 債 基 金	298,629	371,105	363,196	355,273	347,475
	新型コロナウイルス感染症対策基金	—	—	—	—	215,130
	ふ る さ と 基 金	29,338	27,071	30,300	43,934	79,820
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	—	—	322,927	532,479	866,188
	文 化 振 興 基 金	37,674	37,772	37,877	38,380	38,621
	丸山薫現代詩振興基金	—	—	—	10,000	10,005
	体 育 振 興 基 金	38,630	38,630	38,630	38,630	38,630
	市 民 協 働 推 進 基 金	16,558	17,014	17,175	17,104	16,877
	福 祉 振 興 基 金	222,452	222,552	222,652	222,752	229,858
	河 原 福 祉 基 金	65,305	56,562	53,495	48,817	42,976
	環 境 活 動 振 興 基 金	3,138	2,989	2,761	2,233	1,715
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	—	—	—	15,389	49,961
	未 来 産 業 支 援 基 金	—	—	—	—	2,609,770
	つつじが丘校区地域振興基金	—	—	176,782	176,850	176,924
	地域公共交通活性化基金	2,537	2,792	2,947	3,102	3,258
	教 育 振 興 基 金	27,750	27,937	28,118	28,603	28,812
	小・中学校読書活動振興基金	25,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	司 文 庫 基 金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	星野眞吾・高畑郁子美術振興基金	408,818	401,494	404,519	411,796	415,904
特 別 会 計	競 輪 事 業 財 政 調 整 基 金	586,495	586,666	586,763	586,990	587,235
	競 輪 事 業 施 設 等 整 備 基 金	589,798	299,854	103,291	352,486	1,107,981
	国民健康保険事業財政調整基金	836	836	836	837	500,973
	豊橋総合動植物公園整備基金	22,559	30,498	34,936	40,905	49,767
	公 共 駐 車 場 事 業 基 金	306,769	351,875	409,690	394,625	249,774
	介護保険給付費等準備基金	1,659,861	2,210,786	—	—	—
土 地 開 発 基 金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	
収 入 印 紙 購 入 基 金	—	—	—	—	12,000	
合 計	10,501,355	10,557,365	9,577,572	9,312,379	13,707,816	

※年度末現在高については出納整理期間における収入、支出を含んだ数値を記載している。また、会計等については、令和2年度に経理した区分である。

基金現在高の推移



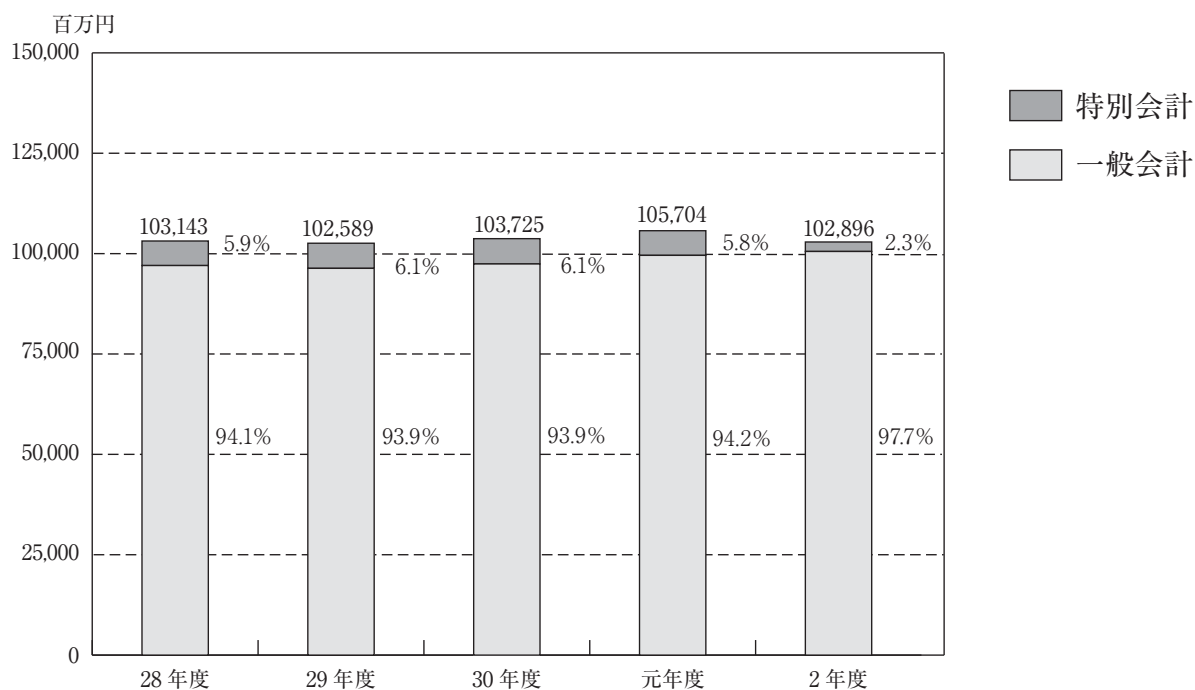
4. 各会計地方債年度末現在高

単位：千円

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計		97,032,896	96,331,947	97,424,904	99,565,585	100,534,827
特 別 会 計	総 合 動 植 物 公 園 事 業	1,435,466	1,799,014	1,960,607	2,006,311	2,297,443
	公 共 駐 車 場 事 業	94,998	53,281	16,059	0	0
	地 域 下 水 道 事 業	4,507,033	4,332,111	4,251,189	4,060,015	—
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	72,338	72,338	72,338	71,924	63,698
小 計		6,109,835	6,256,744	6,300,193	6,138,250	2,361,141
合 計		103,142,731	102,588,691	103,725,097	105,703,835	102,895,968

※地域下水道事業特別会計は、令和2年度より企業会計（下水道事業会計）へ移行

地方債現在高の推移



5. 職員の状況

単位：人

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	2,084	2,101	2,138	2,156	2,166
特別会計	142	145	114	114	107
合 計	2,226	2,246	2,252	2,270	2,273

職員数は4月1日現在

6. 財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
経常収支比率（%）	89.8	88.0	87.3	88.5	87.6	
自主財源比率（%）	64.5	62.0	62.3	60.6	45.1	
財政力指数	単年度	0.990	0.989	0.991	0.998	1.012
	3か年平均	0.974	0.984	0.990	0.993	1.000

7. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標

〔健全化判断比率〕

単位：%

区 分	早期健全化基準 (本市における基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質赤字比率	11.25以下	実質赤字額なし (4.94)	実質赤字額なし (5.63)	実質赤字額なし (3.90)	実質赤字額なし (5.02)	実質赤字額なし (6.40)
連結実質赤字比率	16.25以下	実質赤字額なし (31.04)	実質赤字額なし (30.36)	実質赤字額なし (24.63)	実質赤字額なし (25.32)	実質赤字額なし (27.27)
実質公債費比率	25.0以下	5.5	4.4	3.8	3.7	3.8
将来負担比率	350.0以下	48.0	46.6	49.9	51.4	46.4

() は黒字比率を記載

〔資金不足比率〕

単位：%

区 分	経営健全化基準	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道事業会計	20.0以下	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
下水道事業会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
病院事業会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
総合動植物公園事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
地域下水道事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	—